

潜在成長率を向上させ2025年に臨もう

開倫塾

塾長 林明夫

1. 戦後のベビーブームのときに生まれ、日本の経済成長を支えた団塊の世代と呼ばれる方々が75歳を迎える2025年まで10年余りとなった。
2. 国と地方の債務がGDPの2倍以上ある上に、超少子高齢化で人口減少が進めば、医療・介護費の増大で2025年以降は国と地方の財政が破綻、国家破産・自治体破産に陥ることは容易に予想される。
3. 日本国や栃木県・県内市町を危機的な状況に至らせないためにはどうしたらよいか。私は、雇用を増やした上で、労働参加率を上げ、労働生産性を上げて、国や県、市や町、企業などが一丸となって各々の潜在成長率向上を図るべきと考える。
4. 雇用を増やす上で最も大切なことは、社会的企業や社内創業も含め創業を地域を挙げて支援することだ。規制があって自分たちの仕事がしにくい場合には、「企業実証特例制度」や「グリーン解消制度」を活用して岩盤規制に風穴を開け、自分の力で未来を開いてほしい。
5. サービス産業も含め、中小・中堅企業の海外進出は企業のイノベーションを促進し、雇用を生み出す。外国企業の栃木県内市町への進出も雇用を生み出す。地域を挙げて支援すべきだ。
6. 多様な働き方を社会や企業が応援して、生産年齢人口といわれる15歳から65歳の労働参加率を大幅に向上させたい。高校生や大学生などが1週間に8時間ちょっと、自分に合った仕事をすることはよい社会勉強となる。
7. 会社やお店、現場などから離れた場所でインターネットなどを活用して週に8時間以上働くテレワークなど多様な働き方も、企業や地域を挙げて大いに支援したい。女性や病気・障害をもつ人、介護などで家から長時間離れられない人々にとっても、テレワークなどの多様な働き方は極めて役立つ。65歳以上の方々の労働参加率向上もあまり無理のない範囲で大いに促進したい。
8. 最後に大切なことは、サービス産業と医療・介護分野の労働生産性向上だ。医療・介護分野の公的情報を個人情報に配慮した上で大幅に開示し、徹底的に分析した上で、効率的で持続可能な医療・介護を実現すべきだ。働く人々の自主性を尊重した5Sなどの改善活動も、この分野の生産性向上に役立つ。
9. 地域が戦略をもって一体となって臨めば、2025年問題は解決できる。膨大なツケを後世の人々に残さぬよう心をつなげてがんばろうではないか。